

2024年3月期 決算説明会

2024年 5月 22日

戸田建設株式会社

本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。

これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 決算説明

- コーポレート本部長 山崎 俊博

2. 経営計画の進捗状況

- 代表取締役社長 大谷 清介

1. 決算説明

コーポレート本部長 山崎 俊博

2024年3月期 業績ハイライト (連結)

■ 連結売上高 5,224億円 (前年比 $\Delta 4.5\%$)

： 主に国内建築事業と国内土木事業における売上高が減少し、前連結会計年度比4.5%減少の5,224億円となった。

■ 営業利益 179億円 (前年比 $+26.7\%$)

： 営業利益は前連結会計年度比26.7%増加の179億円となった。建築事業において、前連結会計年度に工事損失引当金を計上した複数件の工事で利益改善したことなどが要因。

■ 建設受注高 5,007億円 (個別) (前年比 $+17.4\%$)

： 主に国内建築の民間工事の受注が増加したため、全体では17.4%増加の5,007億円となった。

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	前期比	2025/3期 予想
(単位：億円)				
連結売上高	5,471	5,224	$\Delta 4.5\%$	6,000
売上総利益	573 (10.5%)	655 (12.6%)	14.4%	790
営業利益	141 (2.6%)	179 (3.4%)	26.7%	300
経常利益	190	254	33.9%	355
親会社株主に帰属する 当期純利益	109	161	46.4%	270
ROE	3.5	4.8	-	8.1
建設受注高 (個別)	4,267	5,007	17.4%	5,000

【連結】事業（セグメント）別業績

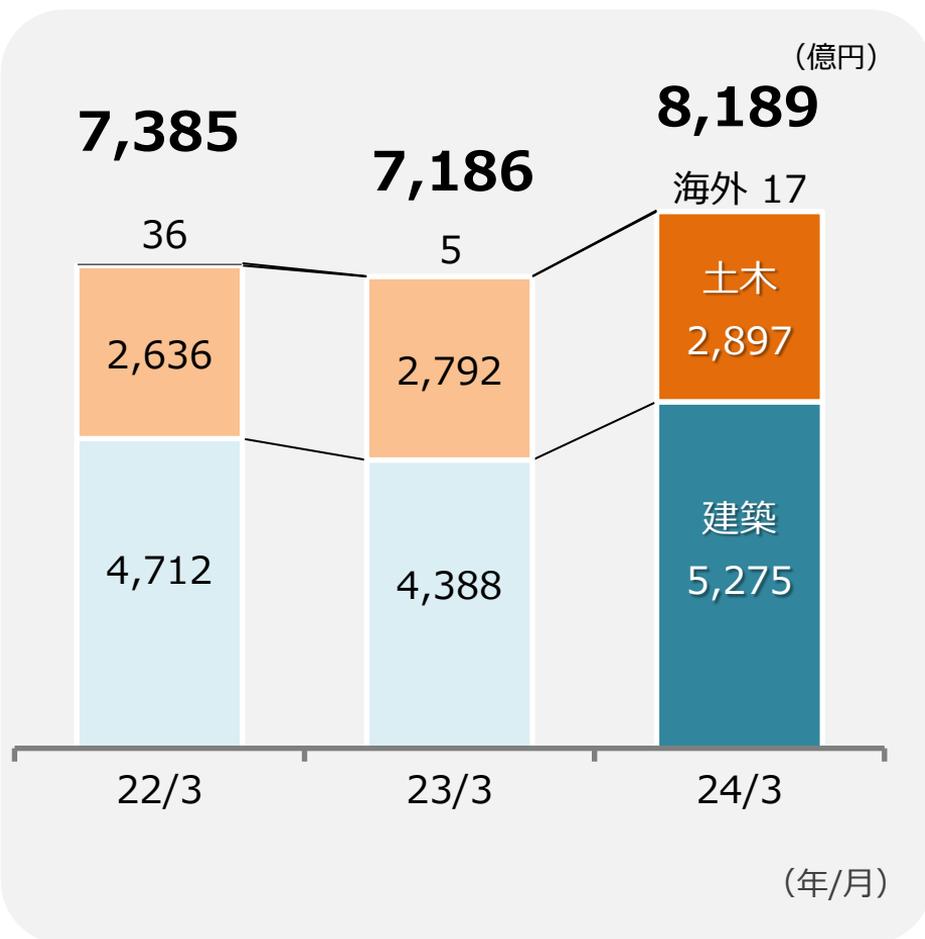
2024/3期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ IT [※]	消去	合計 (億円)
売上高	3,255	1,199	232	537	488	13	△503	5,224
営業利益 (利益率)	65 (2.0)	75 (6.3)	39 (16.9)	19 (3.6)	14 (3.0)	△4 (-)	△30	179 (3.4)

(参考) 2023/3期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ IT [※]	消去	合計 (億円)
売上高	3,324	1,416	195	523	379	15	△382	5,471
営業利益 (利益率)	△14 (-)	110 (7.8)	33 (16.9)	19 (3.8)	19 (5.1)	0 (3.2)	△27	141 (2.6)

	発注者（敬称略）	工事名
建築	虎ノ門一丁目東地区 市街地再開発組合	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事
	三菱地所（株）	道玄坂二丁目南地区計画 新築工事他
	（株）出雲村田製作所	株式会社出雲村田製作所 新生産棟建設工事
	センコーグループホールディングス(株)	（仮称）センコーグループホールディングス株式会社 浦和大門物流センター新築工事
	釧路市	市立釧路総合病院新棟建設等事業
土木	茨城埼ウインド（同）	茨城埼東・西風力発電所建設工事
	国土交通省中部地方整備局	令和5年度設楽ダム本体建設第1期工事
	周南市	周南市徳山中央浄化センター再構築事業
	環境省	令和5年度から令和6年度までの浜通り北支所管内 仮置場復旧等工事

	発注者（敬称略）	工事名
建築	（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学 菅生キャンパス内施設リニューアル計画
	舞洲開発特定目的会社	（仮称）D P L 大阪舞洲新築工事
	（株）ジャパネットホールディングス	長崎スタジアムシティプロジェクト(Ⅱ・Ⅲ工区)
	ラム特定目的会社	E S R O S 1 データセンター新築工事
	小川駅西口地区市街地再開発組合	小川駅西口地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物等新築工事
土木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
	西日本高速道路（株）	新名神高速道路宇治田原トンネル東工事
	中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行） 東名北工事
	東京都	城北中央公園調節池（一期）工事その2

【個別】繰越工事の推移



- 次期繰越高は前事業年度比で増加した。
- 国内建築事業において、官公庁工事・民間工事が共に増加したため、前事業年度比で886億円の増加となった。
- 国内土木事業において、官公庁工事が減少したが、民間工事が増加したため、前事業年度比で104億円の増加となった。

1-1. 決算詳細説明

【連結】グループの状況

国内子会社

海外子会社

環境・エネルギー

事業	国内子会社	海外子会社	43社
建設	<p>(株)アペックエンジニアリング</p> <p>千代田建工(株) 戸田道路(株)</p> <p>佐藤工業(株) 昭和建設(株)</p> <p>他3社</p>	<p>PT Tatamulia Nusantara Indah</p> <p>Thai Toda Corporation Ltd.</p> <p>Toda Vietnam Co., Ltd.</p> <p>他11社</p>	22社
不動産	<p>戸田ビルパートナーズ(株)</p>	<p>Toda America, Inc.</p> <p>PT Toda Group Indonesia</p> <p>他2社</p>	5社
その他	<p>戸田ファイナンス(株)</p> <p>戸田スタッフサービス(株)</p> <p>東和観光開発(株)</p> <p>五島70-テイングウインドパワー(同)</p> <p>オショアウインドファームコンストラクション(株)</p> <p>TODA農房(同)</p> <p>他4社</p>	<p>Toda Investimento do Brasil Ltda.</p> <p>Toda Energia do Brasil Ltda.</p> <p>Toda Energia 2 Ltda.</p> <p>Toda Asia Pacific Pte. Ltd.</p> <p>他2社</p>	16社

【連結】連結貸借対照表

資産の部

(億円)



■ 主な変動要因

流動資産 △96

現金預金	+169
売上債権	△602
販売用不動産	+202

固定資産 +324

建物・構築物	△71
機械・運搬具・備品	△2
土地	△57
建設仮勘定	+447

投資その他 +337

投資有価証券	+231
長期貸付金	+57

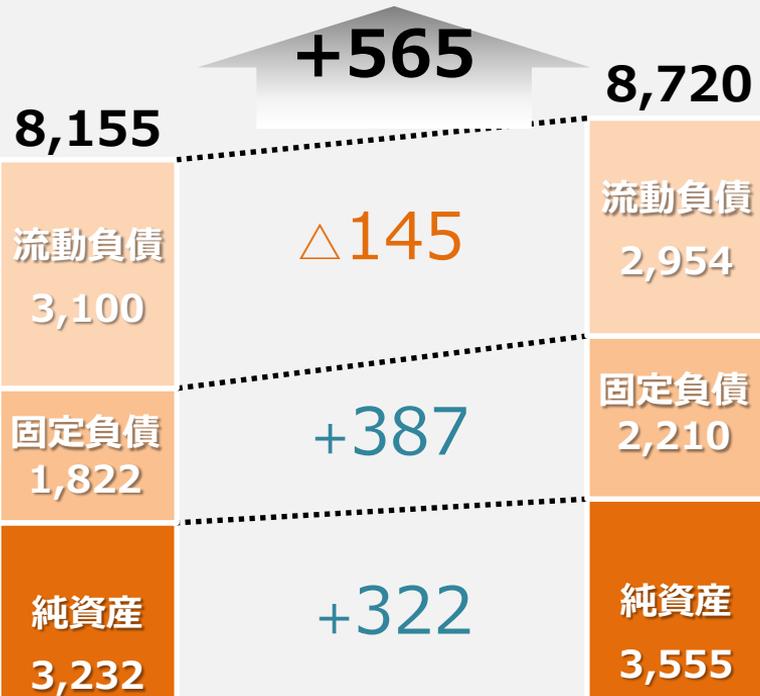
■ 流動比率の変化 (23/3 → 24/3)

139.2% → 142.8%

【連結】連結貸借対照表

負債・純資産の部

(億円)



23/3

24/3 (年/月)

■ 主な変動要因

流動負債 △145

仕入債務	△141
短期借入金	△74
1年以内償還社債	△50
未成工事受入金	+47

固定負債 +387

社債	+129
長期借入金	+145

純資産 +322

その他有価証券 評価差額金	+200
親会社株主に帰属する 当期純利益	+161

■ 自己資本比率の変化 (23/3 → 24/3)

38.9% → 40.0%

【個別】政策保有株式の推移

保有銘柄数



(億円)

1,640

1,045

595

22/3

1,595

1,029

565

23/3

1,818

1,314

504

24/3

評価
差額

簿価

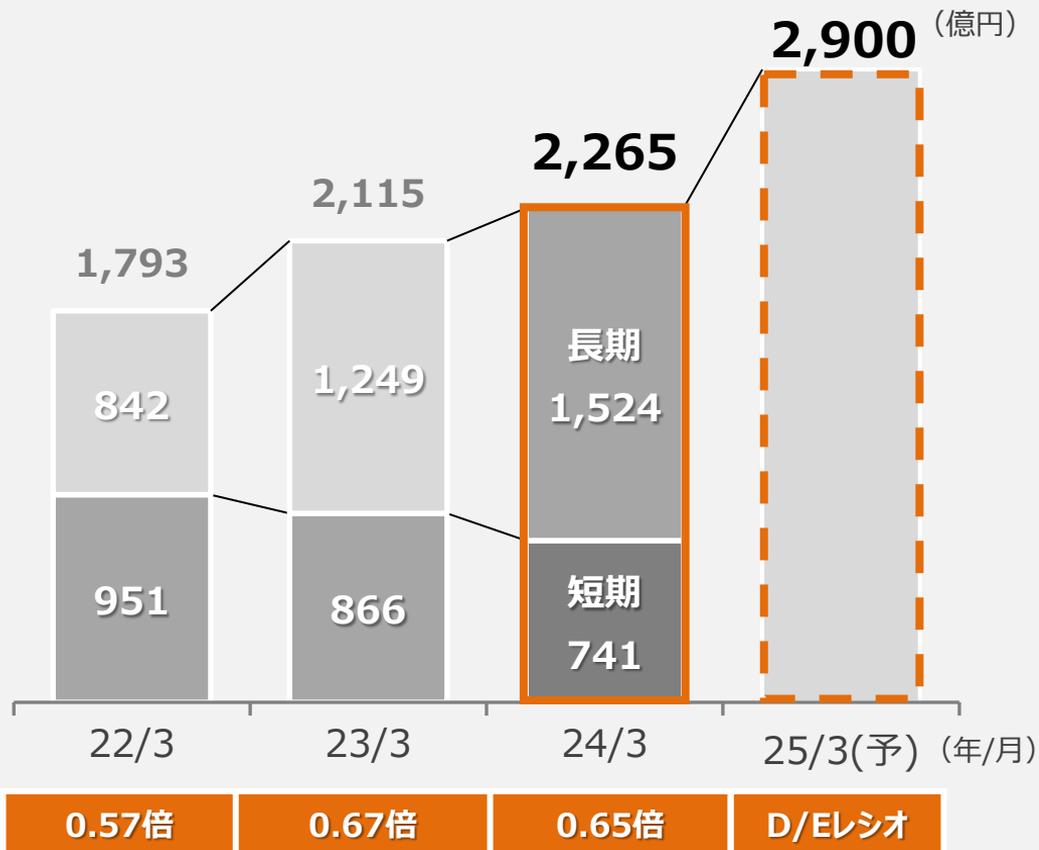
25/3(予)

- 成長投資の原資確保の観点から、政策保有株式の残高縮減を進めます。
- 22年～24年度の3カ年で
*300億円以上を売却する方針です。
*時価ベース

(参考) 政策保有株式の売却実績

	売却銘柄数	売却価額
22/3	12銘柄	45億円
23/3	10銘柄	115億円
24/3	14銘柄	166億円

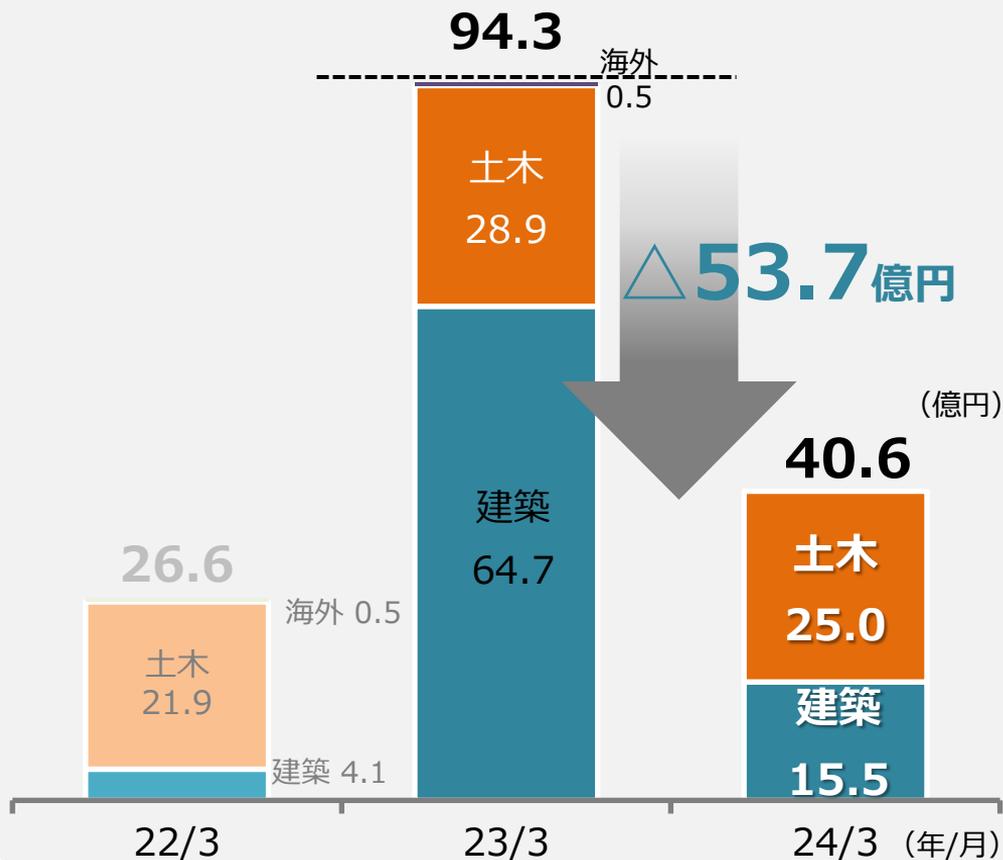
【連結】有利子負債の推移



※ D/Eレシオ = 有利子負債 / 株主資本

- 2024年3月期は、短期借入金が74億円減少したが、社債が79億円、長期借入金が145億円増加したことにより、有利子負債は150億円増加した。
- 2025年3月期は、財務健全性を維持するため、D/Eレシオ0.8倍以下に抑えた上で、635億円増加する予定。

【連結】工事損失引当金の推移



■ 工事損失引当金

△53.7億円(前期比)

■ 主な要因

当社の国内建築事業において、工事の進捗および利益向上により減少した。

【連結】 販管費の推移

販管費率

9.1%

8.2%

7.9%

販管費 (億円)

431

367

連結

476

個別

389

連結

490

個別

400

23/3

24/3

25/3(予) (年/月)

- 2024年3月期
個別においては、主に技術研究開発やデジタル化に関する費用が増加し、22億円の増加となった。
連結においては、上記要因に加えTATA社を連結子会社化したことにより、44億円の増加となった。
- 2025年3月期
人財、技術研究開発、デジタル化への投資を引き続き行うため、個別・連結ともに増加する予定。

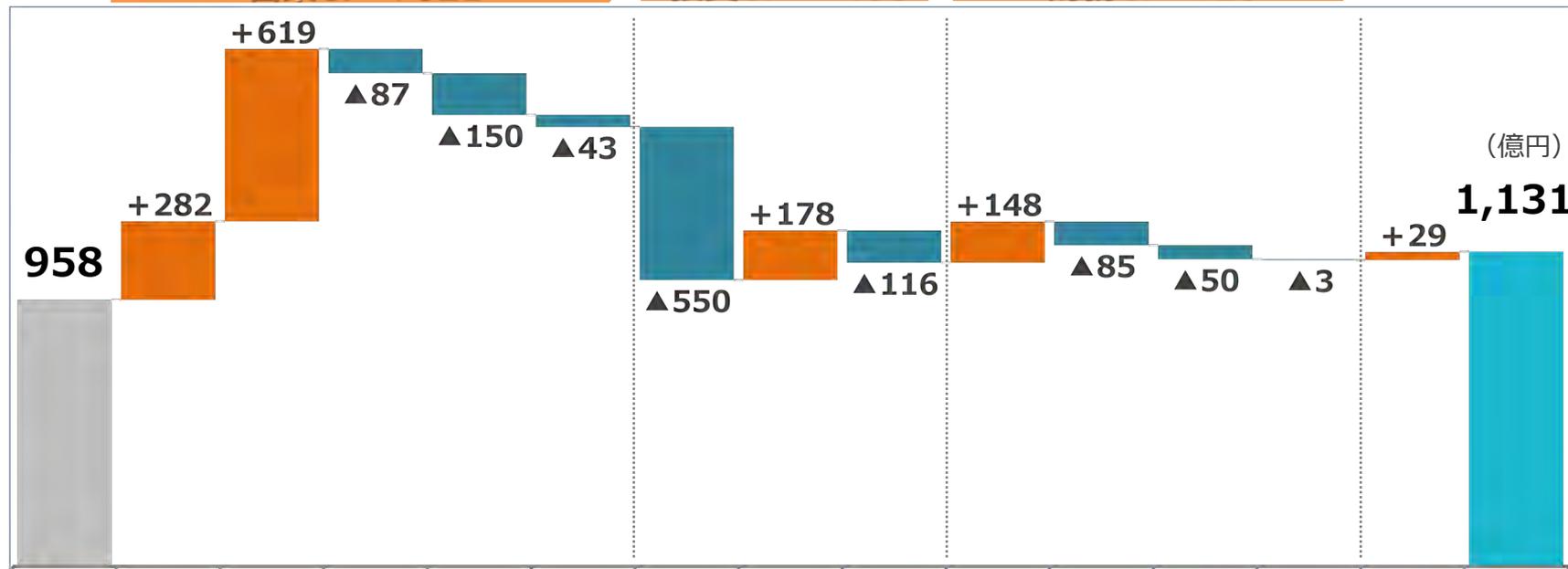
【連結】キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の増減額 (23/3→24/3) +172

営業CF +621

投資CF ▲488

財務CF +10



23/3

税引前
純利益

売上
債権

不動産事
業支出金

仕入
債務

営業CF
その他

有形固定
資産

投資有価
証券

投資CF
その他

借入金・
社債

配当金
の支払

自己株式
取得

財務CF
その他

換算
差額

24/3 (年/月)

1 - 2. 今後の見通し

【連結】2025年3月期 業績予測

(億円)

	2024/3期	2025/3期		
		予 測	前期との差	
連結売上高	5,224	6,000	+14.8%	+775
営業利益	179	300	+67.5%	+120
経常利益	254	355	+39.3%	+100
親会社株主に帰属する 当期純損益	161	270	+67.7%	+108
建設受注高 (個別)	5,007	5,000	△0.2%	△7

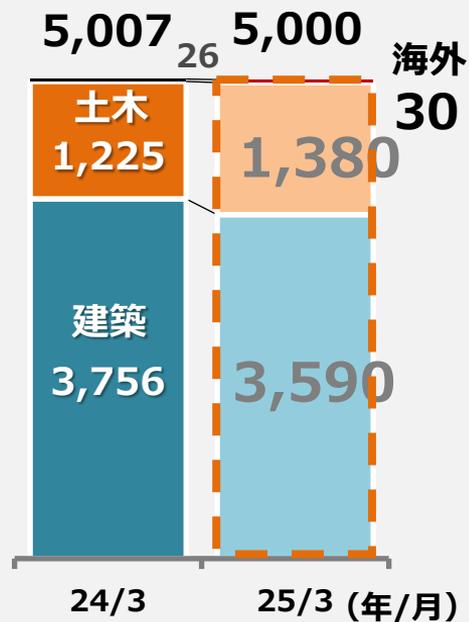
【個別】2025年3月期 業績予測

	金額 (億円)	利益率 (%)
売上高	4,750	
売上総利益	555	11.7
建設事業 利益	500	11.5
(国内建築)	(298)	(9.8)
(国内土木)	(199)	(15.4)
(海 外)	(1)	(8.6)
投資開発事業等 利益	55	13.8
一般管理費	400	
営業利益	155	3.3
経常利益	186	3.9
法人税等	75	
当期純利益	176	3.7

【個別】建設事業の業績予測

建設受注高

(単位：億円)



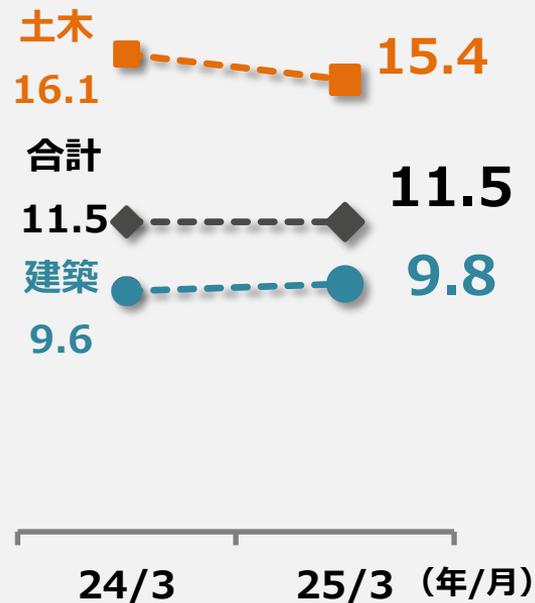
完成工事高

(単位：億円)



完成工事利益率

(%)



2. 経営計画の進捗状況

代表取締役社長 大谷 清介

未来ビジョンCX150 の実現

未来ビジョンCX150の実現を通じて、
全てのステークホルダーに対して
真に認められる価値を提供

事業ポートフォリオ の強化

事業ポートフォリオの強化に向けて、
新TODAビル、浮体式洋上風力発電事業等
の成長投資を推進

25年度以降の収益貢献に向けて重点管理事業を推進

(年度)		Phase1 価値の源泉へのアクセス			Phase2 価値の再構築	Phase3 協創社会の実現	150周年	
		2022	2023	2024	～ 2027	～ 2030	2031	
基幹事業 (建築・土木・戦略事業)		Smart Innovationの推進					協創社会 の実現 (CX150)	
		体験価値 (顧客エクスペリエンス) の向上						
重点管理事業	新TODAビル	新ビル建設			完成	収益化、技術・ノウハウ展開		
	海外事業	現地化・アライアンス強化			TATA社子会社化	安定成長・シナジー創出		
	再エネ事業	浮体式洋上風力発電	ウィンドファーム建設 2.1MW×8基			大型化技術開発、エリア拡大		運転開始 2026.1～
	フローティングコンプレックス	フローティングコンプレックス実現への取り組み						

業績目標・実績

		2022	2023	2024	
		実績	実績	予測	中計目標 (2022年5月17日発表)
収益性	連結売上高	5,471	5,224	6,000	6,000 億円
	営業利益	141	179	300	330 億円
	営業利益率	2.6	3.4	5.0	5.5 %
資本効率性	親会社株主に帰属する 当期純利益	109	161	270	260 億円
	ROE	3.5	4.8	8.1	8.0 %
生産性	労働生産性 (個別)	1,171	1,284	1,310	1,500 万円
株主還元	DOE	2.6	2.6	2.7	2.5 %
	総還元性向	76.5	84.9	51.7	40.0 %

※ 労働生産性 = 付加価値額 (営業利益 + 総額人件費) ÷ 社員数 (期中平均、派遣社員等を含む)

※ DOE (純資産配当率) = 配当総額 ÷ 自己資本

※ 総還元性向 = 総株主還元額 (配当総額 + 自社株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

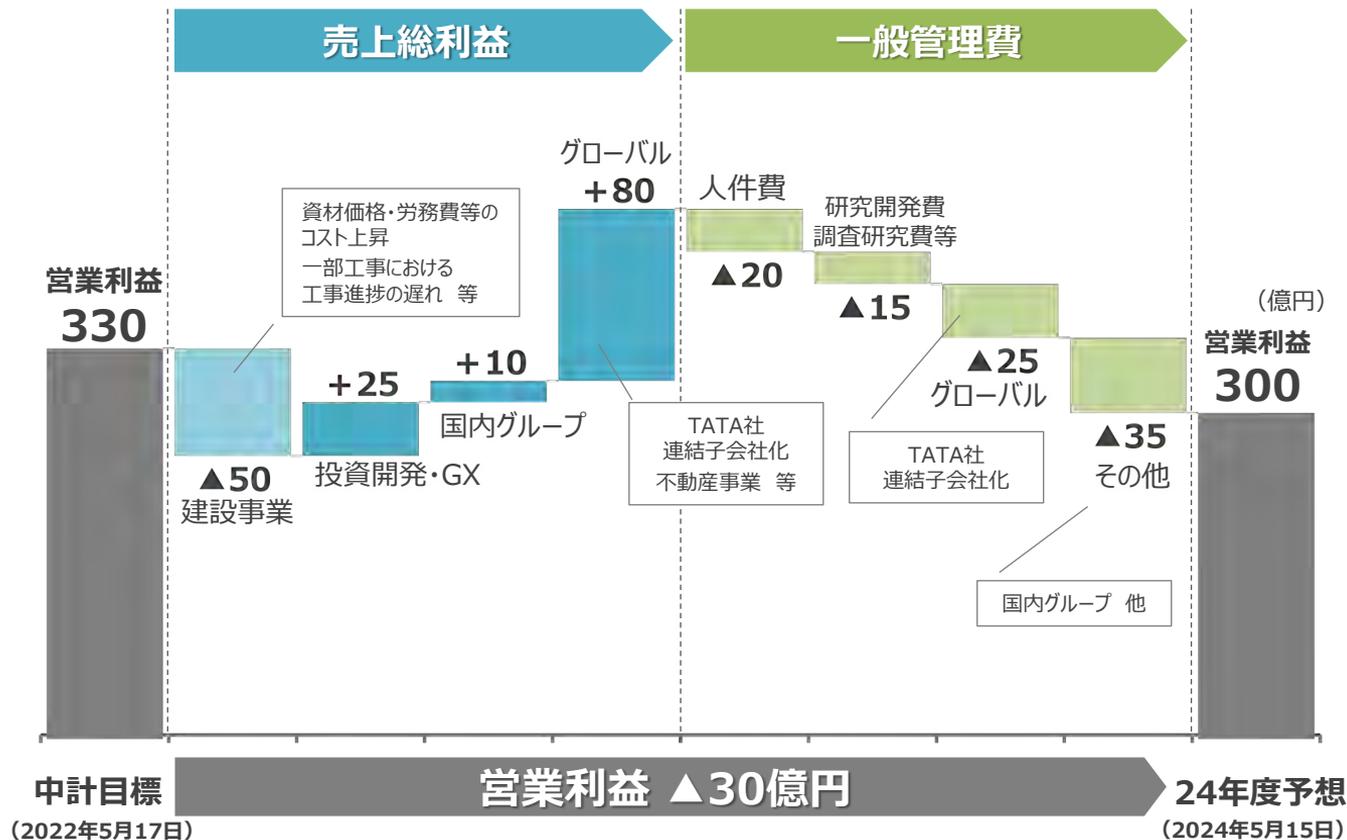
事業別 業績

連結売上高		2022	2023	2024	
		実績	実績	予測	中計目標
戦略事業	建築事業	3,324	3,255	3,500	3,500 億円
	土木事業	1,416	1,199	1,350	1,450 億円
	投資開発/GX	210	246	455	300 億円
	国内グループ°	523	537	580	550 億円
	グローバル	379	488	680	280 億円
	合計	5,471	5,224	6,000	6,000 億円
営業利益		実績	実績	予測 () 利益率	中計目標 () 利益率
戦略事業	建築事業	▲14	65	85 (2.4%)	98 (2.8%)
	土木事業	110	75	90 (6.7%)	142 (9.8%)
	投資開発/GX	33	34	10 (2.1%)	0 (—)
	国内グループ°	19	19	25 (4.3%)	35 (6.4%)
	グローバル	19	14	110 (16.2%)	55 (19.6%)
	合計	141	179	300 (5.0%)	330 (5.5%)

※ 連結売上高・営業利益の合計にはセグメント間取引消去を含む

中計目標からの差異分析（営業利益）

グローバル事業が全体収益を牽引。人財投資・技術開発投資を強化



■ 売上総利益

- 建設事業は、資材価格・労務費の上昇及び一部工事における工事進捗の遅れが収益に影響
- 国内外における不動産開発事業による収益増
- TATA社連結子会社化

■ 一般管理費

- 人件費、研究開発費・調査研究費等の増
- TATA社連結子会社化による費用増

非財務目標

定量評価指標			2022 実績	2023 実績・予測	中計目標 (24年度)
E	CO ₂ 排出量 スコープ1+2	削減率（20年度比）	▲14.5	(▲30.6)	▲16.8% 以上
		原単位（/億円）	13.6	(12.9)	11.2 t-CO ₂ 以下
	CO ₂ 排出量 スコープ3	削減率（20年度比）	▲0.8	(+8.7)	▲10.0% 以上
		カテゴリ1原単位（/億円）	700.4	(660.1)	540.7 t-CO ₂ 以下
		カテゴリ11 原単位（/㎡）	2.9	(3.2)	3.5 t-CO ₂ 以下
S	全度数率		4.22	3.88	1.00 以下
	度数率		0.40	0.44	0.10 以下
G	時間当たり労働生産性		5,567	6,286	7,500 円 以上

※ 23年度のスコープ1+2の削減率は12月末時点の通期予測。原単位は12月実績。23年度のスコープ3は9月末時点の通期予測

※ スコープ1：軽油等の使用により直接排出されるCO₂排出量

※ スコープ2：購入した電気・熱の使用により発電所で間接的に排出されるCO₂排出量

※ スコープ3：スコープ1・2以外の間接排出量

※ カテゴリ1：建設資材製造時の排出量、カテゴリ11：施工した建物運用期間中の排出量

※ 原単位 スコープ1+2：売上高1億円当たりの排出量

カテゴリ1：取引金額1億円当たり排出量、カテゴリ11：竣工延床面積1㎡当たり排出量

※ 全度数率 = 全労働災害件数 ÷ 延労働時間（100万時間）

度数率 = 休業4日以上労働災害件数 ÷ 延労働時間（100万時間）

※ 時間当たり労働生産性 = 付加価値額（営業利益 + 総額人件費） ÷ 社員数 ÷ 平均総実労働時間

課題認識と施策の方向性

基幹事業

- 事業における**ブランド価値**と採算性を重視した受注戦略
- コスト管理体制の強化と逼迫する**設備工事**等の労務確保
- **2024年問題**への対応（時間外労働の上限規制適用）
- 建設業における**品質・安全・工程管理**に対する信頼回復

重点管理事業

- 新本社ビルの価値ポテンシャルを最大限に生かした**差別化価値**の獲得
- 海外事業における**アジア・オセアニア**を基軸とした業容拡大と**ガバナンス**強化
- 浮体式洋上風力の**大型化**にむけた**技術開発**の推進

企業価値向上

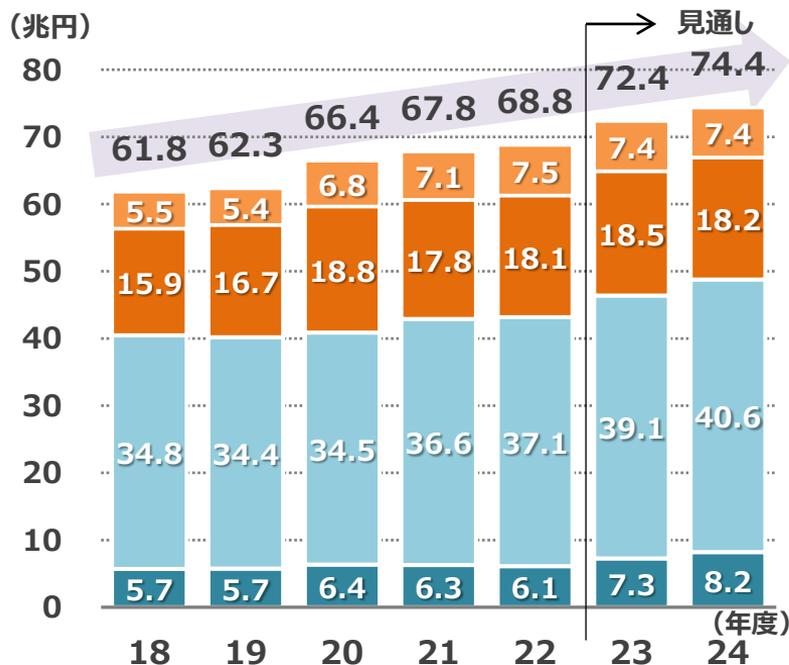
- **ウェルビーイング**に基づく従業員の働き甲斐とエンゲージメント向上
- “**協力会社の集う力**”の向上によるサプライチェーン強化
- **資本コスト**を意識した経営の推進と**株主還元**



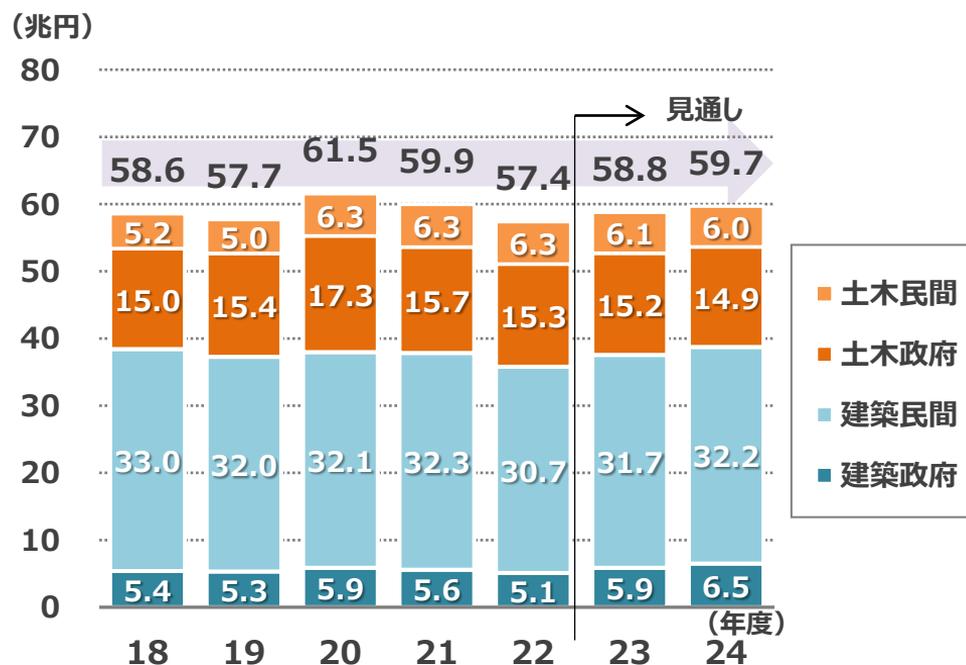
基幹事業

名目の建設投資は増加傾向も、実質は横ばいで推移していると認識

建設投資額（名目値）



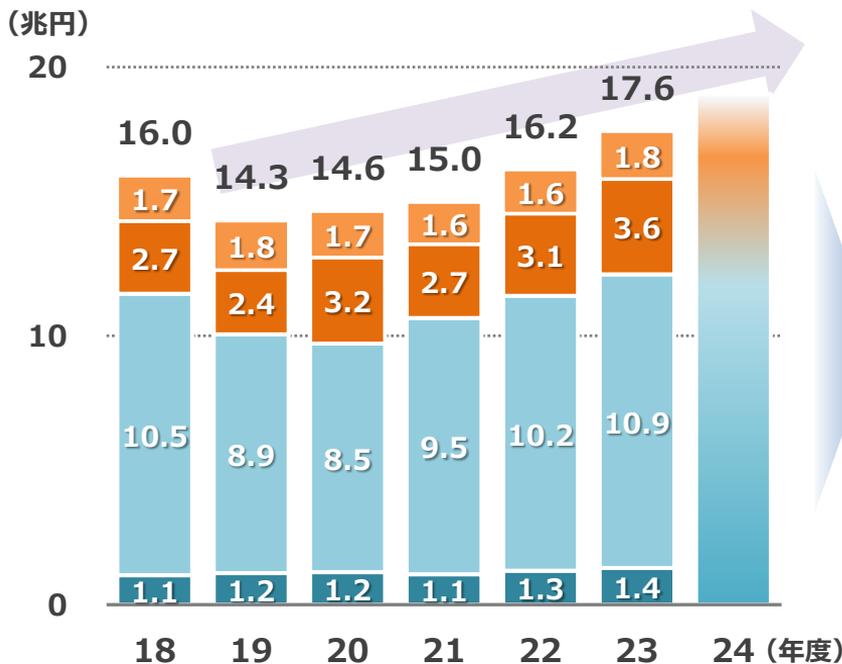
建設投資額（実質値）



大手建設会社の工事受注額は、名目・実質ともに増加基調にあると認識

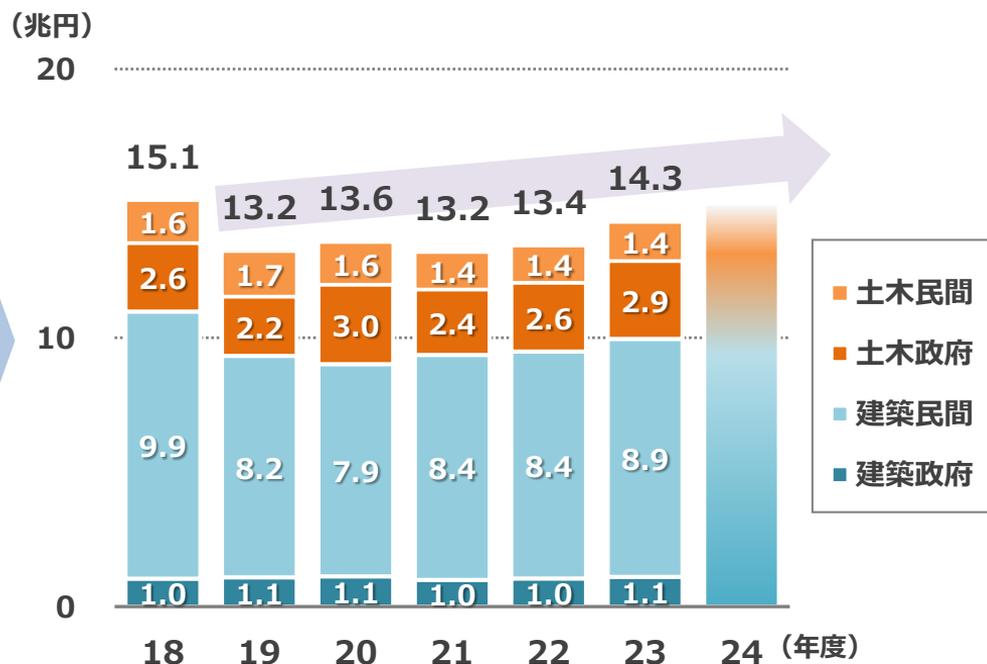
大手建設会社 工事受注額の推移（名目）

（日建連法人会員140社中92社の調査結果に基づく）



同左（実質想定）

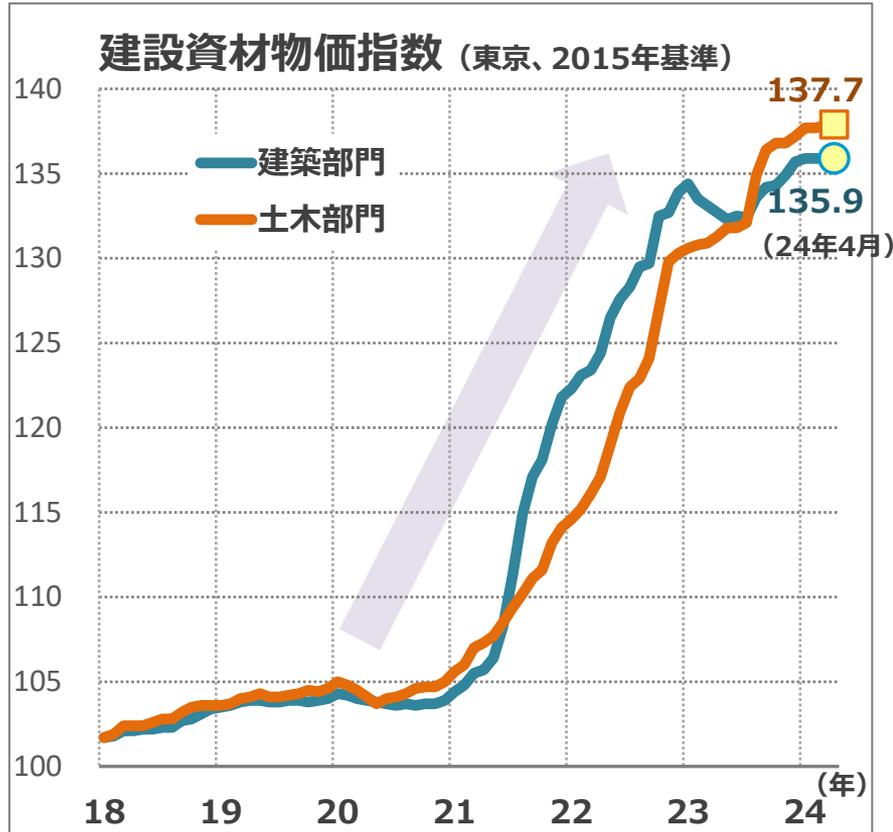
（国交省 建設工事費デフレーター（2015年度基準）を反映した想定値）



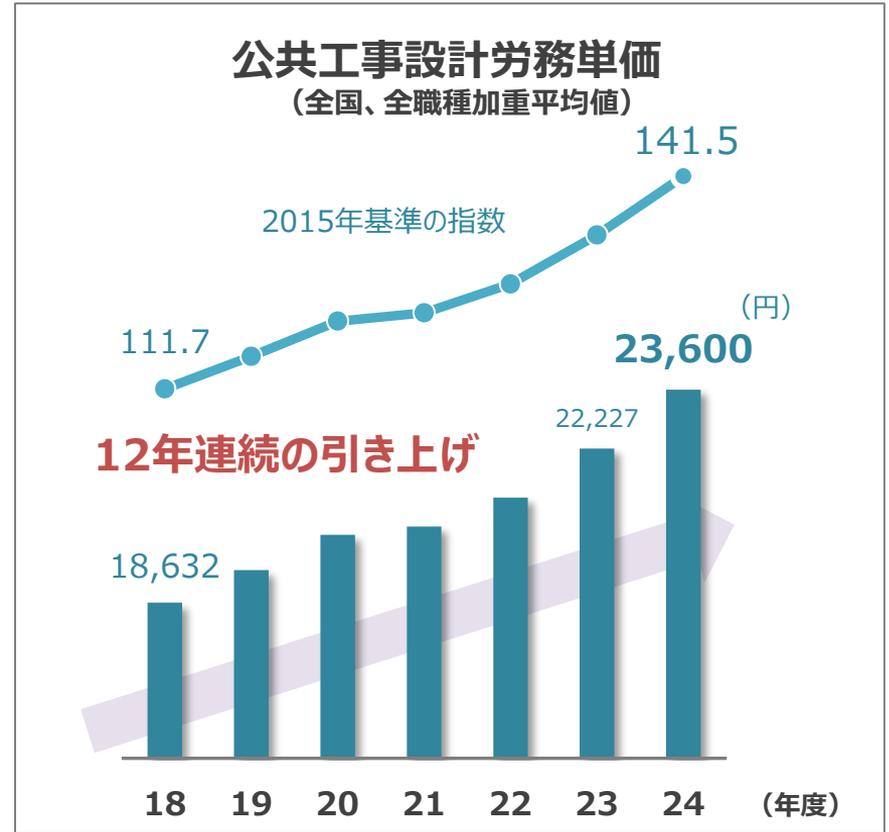
出所）（一社）日本建設業協会 受注調査結果（発注者別）（2024年4月26日発表）を参考に当社にて作成。但し、発注者区分「その他」「海外」を除く数値。

※実質想定値は国交省の建設工事費デフレーター（2015年度基準）に基づいて当社にて試算。23年度は建設工事費デフレーター（月別）より23年4月から24年2月の平均値を使用。

建設コスト（資材・労務・設備等）の上昇は引き続きの懸念材料



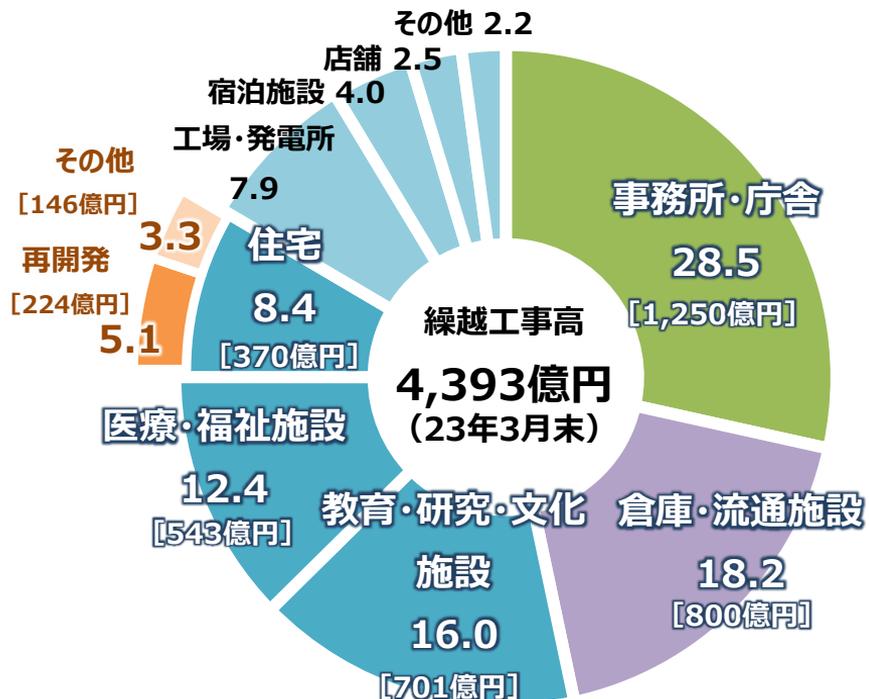
出所) 建設物価調査会



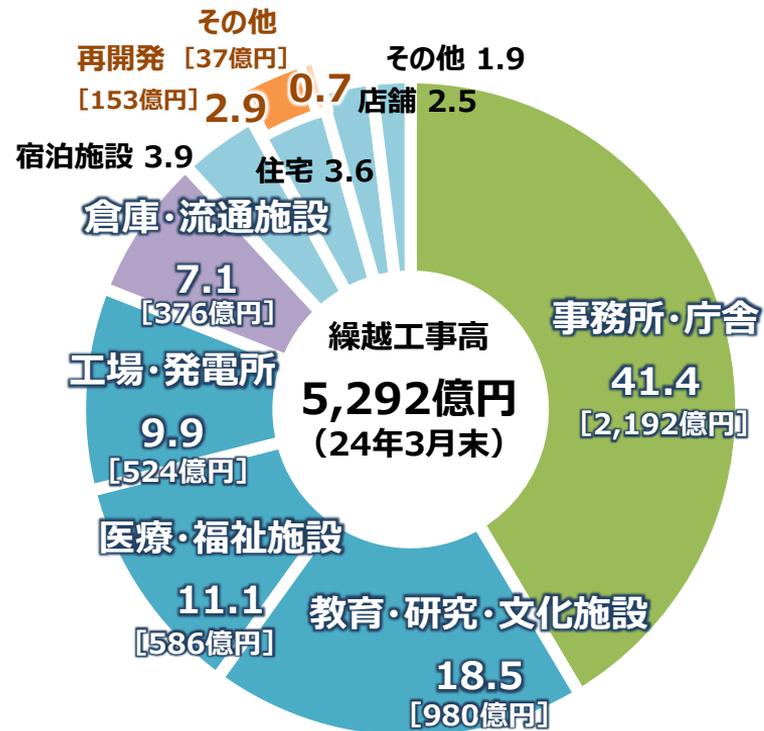
出所) 国土交通省

単位：%、[] は工事額

2022年度末



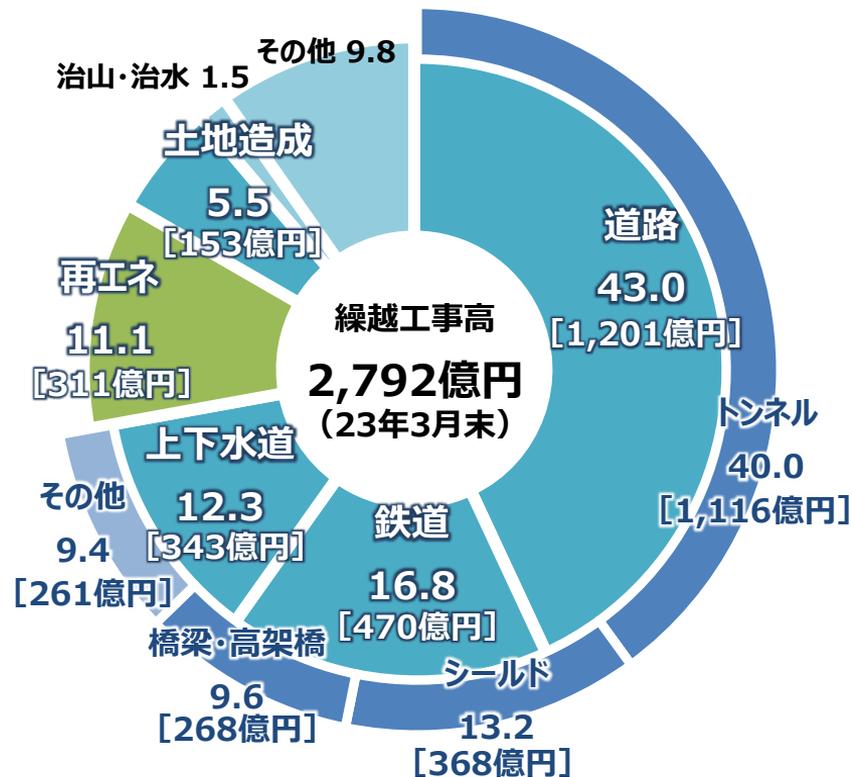
2023年度末



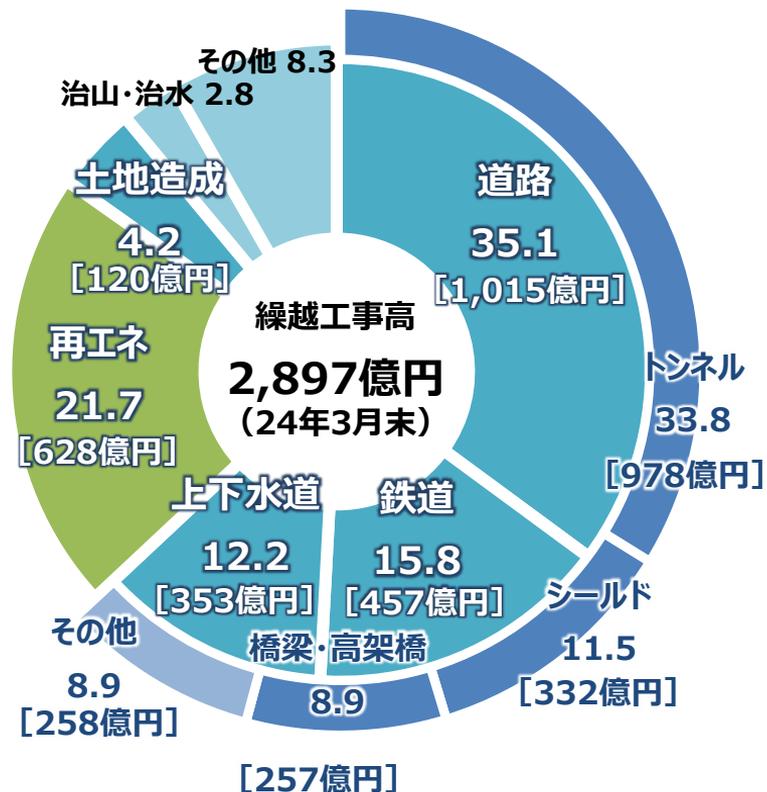
※上グラフには自家建設工事（22年度：約764億円、23年度：約442億円）を含まない

単位：%、[] は工事額

2022年度末



2023年度末



※上グラフには自家建設工事（22年度：約89億円、23年度：約132億円）を含まない

中長期的な企業価値向上にむけた成長投資を実行

		実績 22年度	実績 23年度	予定 24年度	3か年見通し (2022-24年度)	中計目標 (2022-24年度)
成長 投資	不動産開発	283	668	710	1,661 (うち新TODA 600億)	1,600 億円
	環境・エネルギー	63	240	205	508	300 億円
	M&A等	39	—	—	39	— 億円
無形 資産	人財	9	10	10	29	30 億円
	技術開発	27	95	40	162	200 億円
	デジタル	23	25	30	78	90 億円
機械・備品等		5	7	50	62	30 億円
合計		449	1,045	1,045	2,540	2,250 億円

※ 投資額は一般管理費分と資産計上分の合計

中期経営計画 (2022~24年度 累計額)



キャッシュ創出

キャッシュ配分

予測 (2022~24年度 累計額)



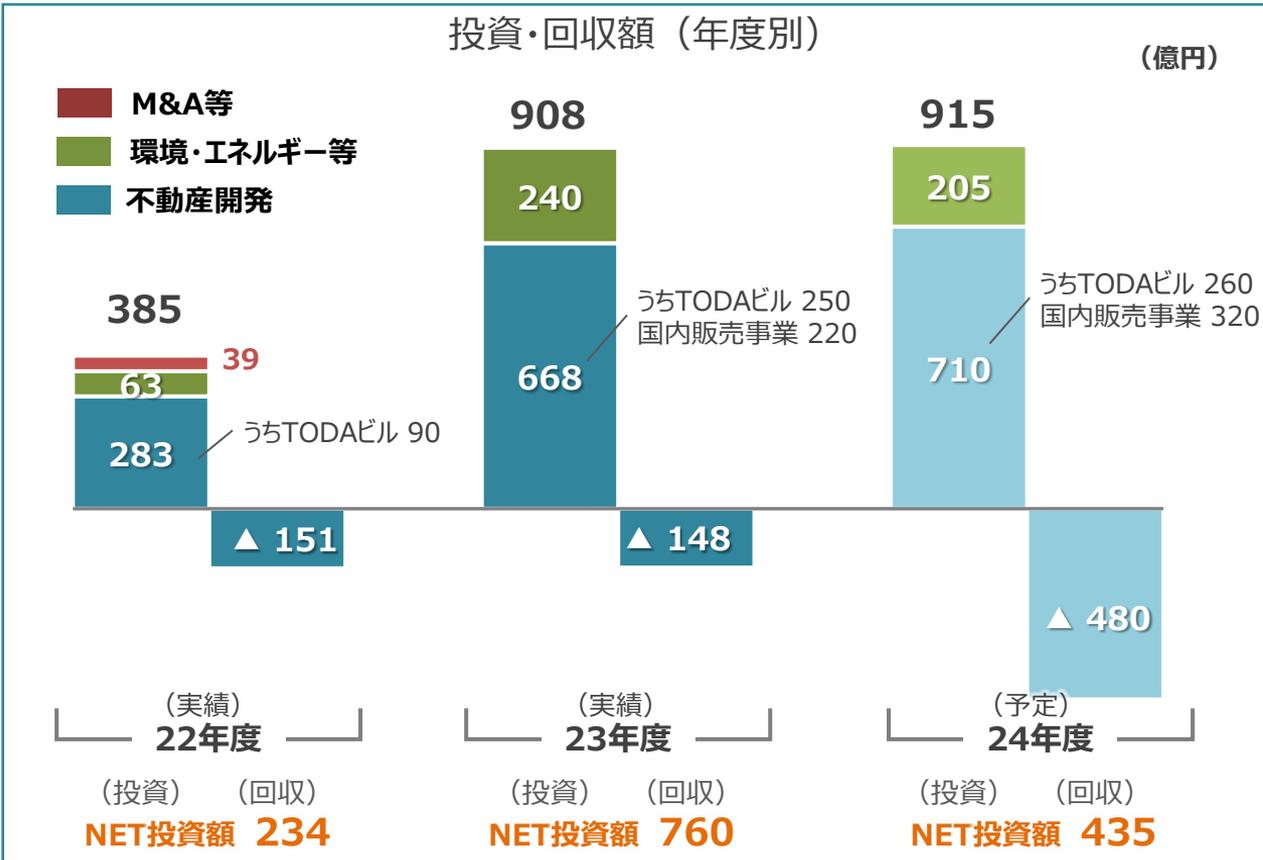
キャッシュ創出

キャッシュ配分

※調整後営業利益は、販売用不動産収益、減価償却費等を考慮後

成長投資

不動産開発事業の投資規模を拡大



24年度の主な投資予定



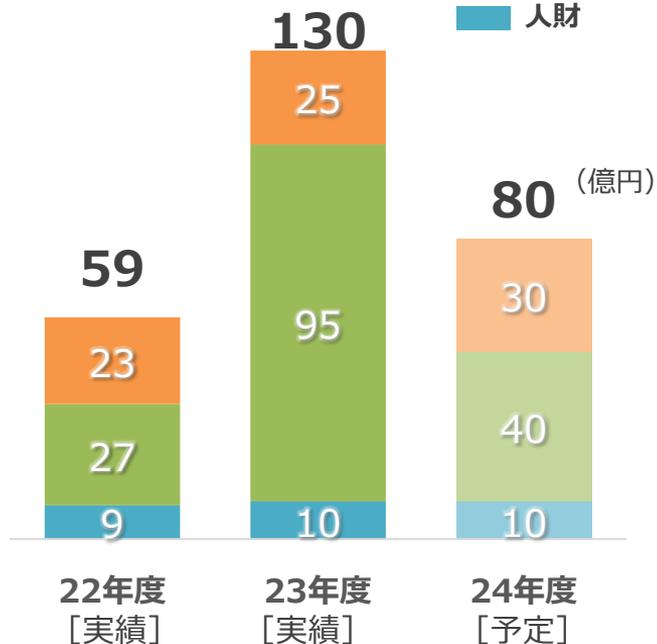
※ NET投資額 = 投資額 - 回収額
 ※ 投資予定額は2024年5月22日時点

無形資産投資

技術研究開発・デジタル化による生産性向上への取り組み

投資額（年度別）

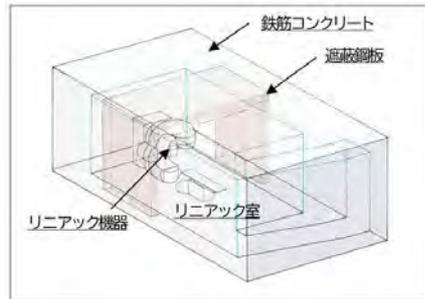
■ デジタル化
■ 技術研究開発
■ 人財



※ 数値は一般管理費分と資産計上分の合計

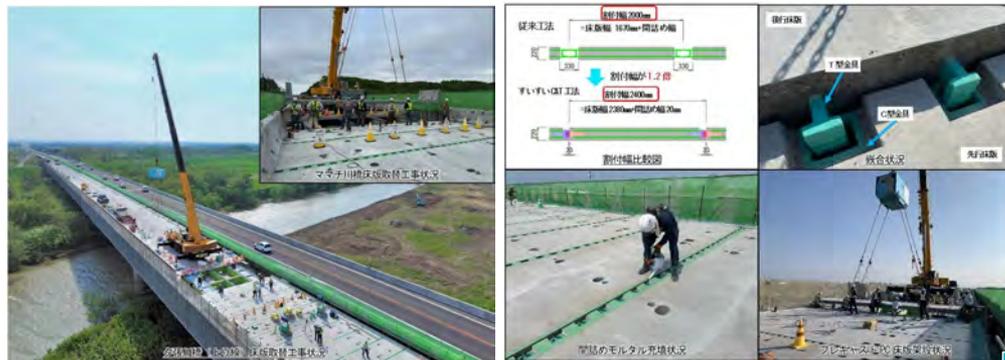
23年度の主な技術研究開発（ニュースリリース分）

「マスカットH工法®」を放射線施設の解体工事へ適用拡大



※「マスカットH工法®」：建物の解体時の環境負荷を低減を狙い開発した工法（水素と酸素を利用）

「すいすいC&T工法®」を高速道路床版取替工事で適用





重点管理事業

新TODAビル、海外事業、再エネ事業（洋上風力）

TODA BUILDING の価値ポテンシャルを多方面に展開

2024年11月
グランドオープン予定

TODA BUILDING X



まちづくり	エリアマネジメント	
芸術・文化	アート事業	
防災・減災	コアウォール免震構造（耐震性能） BCP、DCP	
環境エネルギー	環境性能、ZEB	 
スマート化	デジタル、スマートビル、働き方改革提案	
施工技術	自動化施工、安全・省人化施工	

新TODAビル



建設現場 全景 (2024年5月2日撮影)



12F 西側 (事務所)
モジュール天井取付



14F 南西側 先行施工エリア



8F 会議室 ボード張り



6F ロビー カフェエリア
鉄骨階段取付

新TODAビルにおける施工技術の展開



新TODAビルの施工において
さまざまな技術を結集

(仮称) TODAミュージアム イメージ図

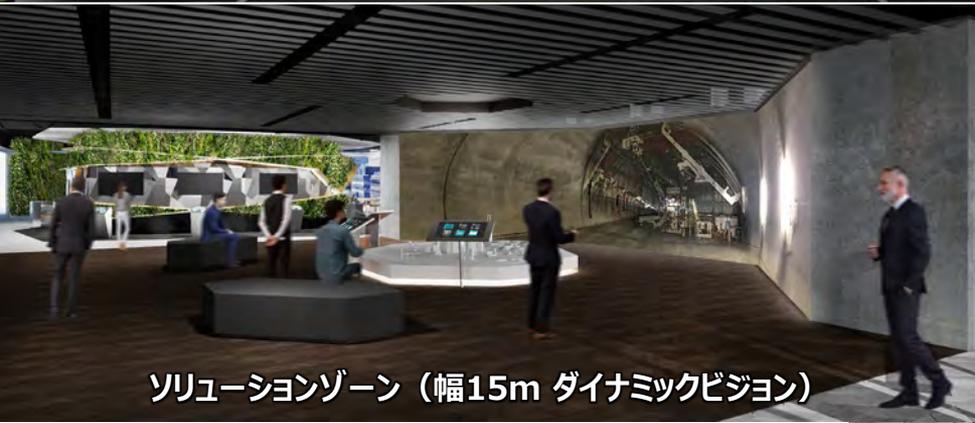
※計画段階の完成イメージであり、実際とは異なる場合があります。



未来ゾーン (360度 円筒シアター)



協創エリア



ソリューションゾーン (幅15m ダイナミックビジョン)



ウェルカムゾーン

海外事業（オセアニア進出により事業ポートフォリオを拡充）

ニュージーランドでホテル事業を営むCoherent社をグループ会社化



- シンガポール統轄会社（TAP）がCoherent社の第三者割当増資を引き受けることで同社株式の過半を取得（2024年5月）
- 今後、Coherent社運営のホテル敷地内にレジデンス棟を新設予定

会社概要
会社名 Coherent Hotel Ltd.
所在地 ニュージーランド（オークランド）
事業内容 ホテル事業
設立 2016年

浮体式洋上風力事業のトップランナーとして着実に歩みを進めていく

	Phase1			Phase2	Phase3	150周年
	2022	2023	2024	～ 2027	～ 2030	2031
<p>■ 五島市沖 洋上風力発電事業 (浮体式)</p> <p>※当社を代表とする6社コンソーシアム(ENEOS、大阪ガス、INPEX、関西電力、中部電力)</p>						
	<p>ウィンドファーム建設 2.1MW×8基</p>			<p>2026年1月（予定）</p> <p>運転開始</p>		
<p>■ 自己昇降式 作業台船(SEP船)</p> <p>※6社で共同保有 戸田建設(株)、(株)熊谷組、 西松建設(株)、若築建設(株)、 岩田地崎建設(株)、(株)吉田組</p>						
		<p>改造工事 クレーン 25年3月完了予定</p>		<p>2025年9月（予定）</p> <p>供用開始</p>		
		<p>✓ 中古SEP搭載クレーンを1,300t吊に改造し、大型化する風車組立(15MW級超)に対応可能とする（着床式、浮体式ともに対応可）</p>				



企業価値向上にむけて

株主資本コストを上回るROEを達成していくことで企業価値の向上を目指す (7~8%程度と認識)

成長と稼ぐ力の追求

成長戦略・戦略投資

事業ポートフォリオ

売上高
純利益率

23年度実績

3.1%

24年度予想

4.5%

親会社株主に帰属する当期純利益 / 連結売上高

資本効率性の改善

不動産私募ファンド活用

政策保有株式売却

事業別ROIC

総資産
回転率

23年度実績

0.62回

24年度予想

0.71回

連結売上高 / 総資産 (期首期末平均)

最適資本構成

有利子負債の活用

投資格付の維持

財務
レバレッジ

23年度実績

2.50倍

24年度予想

2.53倍

総資産 (期末) / 自己資本 (期末)

安定的かつ継続的な株主還元

ステークホルダーとの対話 (IR活動)

ROE ↑ 向上

自己資本利益率の推移



P
B
R

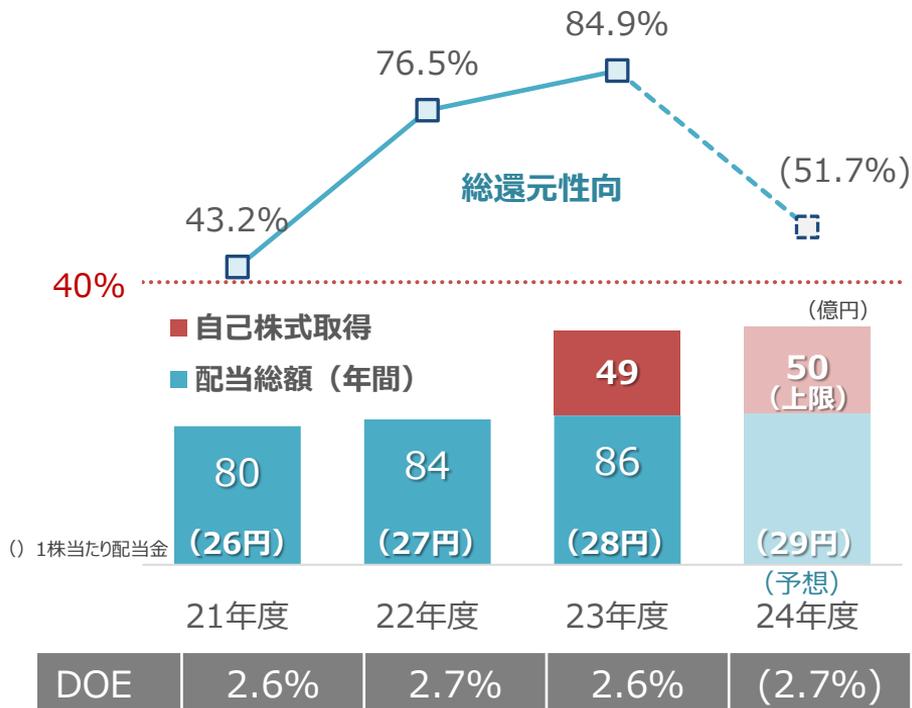
株価純資産倍率

直近

PBR
0.97倍

2024年5月15日
決算発表時点

安定的配当を基本に自己株式取得を機動的に実施



中期経営計画 2024年度目標

- DOE (純資産配当率) 2.5%以上
- 総還元性向 40%以上

(参考) 直近での自己株式の取得

取得期間：2023年11月14日～2024年3月26日
(受渡ベース)

- 取得した株式総数：5,492,400株
- 取得価額の総額：4,999,930,060円

2024年度も自己株式の取得を継続実施

※単元未満株式の買取請求により取得した株式は含まない
2024年度の配当予想は、2024年5月22日時点における予想

新・中期経営計画の公表

2025年5月に新・中期経営計画を公表予定

2022年度

2025年度

2027年度

創業150周年
(2031年)

中期
経営
計画

中期経営計画2024
ローリングプラン
(2022-2024)

新・中期経営計画

2025年5月公表予定

新TODAビルのブランド価値の最大化

浮体式洋上風力発電の大型化にむけた技術開発

グローバル事業のさらなる深耕

未来ビジョン
CX150

Phase1
価値の源泉へのアクセス
(~2024)

Phase2
価値の再構築
(2025~2027)

Phase3
協創社会の実現へ
(2028~2030)

価値のゲートキーパーとして、協創社会を実現する



戸田建設